The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	災害対応における創造的即興 ： 熊本地震被災地の実践を事例に
Author(s)	王, 文潔; 稲場, 圭信
Citation	災害と共生. 2019, 3(1), p. 57-69
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/73156
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

災害対応における創造的即興
ー熊本地震被災地の実践を事例にー

Creative Improvisation in Disaster Response
ー The Case of Practice in the Area Affected by the Kumamoto Earthquake ー

王文潔[1]　　稲場圭信[2]
Wenjie WANG　Keishin INABA

災害時に組織／集団が継続的かつ流動的に結び目を創発し、新たなニーズに対応する動きが生まれ、それに関して「即興」という視点での研究が行われてきた。しかし災害対応の計画や専門性をもっていない、寄せ集めの市民エージェントによる創造的即興に直目した研究は少ない。そこで本稿は災害時の情報、意識、思いの交差する支援の場における、市民エージェントによる即興の内容と発生条件を提示することを目的とする。2016年4月に発生した熊本地震後の創造的即興の事例を、場の創出と共同性の形成という2つのタイプに分類し、それぞれの発生条件を考察した。複数の地域に点在する「寄合所」の事例を取り上げ、「被災キープレイスを応援する寄り合い感覚」という即興の発生条件を指摘した。また、「放談会」という対話の場での参与観察を通して、意味形成プロセスでのエージェント間の相互作用を捉え、「促された参加ながらも役割を自覚する過程」、「対立する意見を共同編集することによって新たな動向を誘発する工夫」という発生条件を明らかにした。

In the face of disasters, organizations and groups collaborate continuously and fluidly, coordinating with one another in order to overcome extraordinary challenges. When researchers explored this phenomenon in-depth, they employed the concept of “improvisation.” However, there is a dearth of research in the area of “creative improvisation” relating to civic agencies that do not have special plans or approaches to disaster response. This study, therefor, aims at identifying some of the most effective improvisational approaches taken by civic agencies in the field of communication where information, consciousness, and ideas converge. This paper classifies cases of creative improvisation observed during the April 2016 Kumamoto earthquakes into two types and considers the respective conditions of improvisation. These are: 1) “Place-making”: by raising several cases representing “place to convergence” scattered throughout the region, the improvisational condition that can be summarized as, "Awareness of gathering to support the affected key places" is highlighted. 2) “Forming a commonality”: through participant observation at the "informal talk" held by local civil agencies, the interaction between agencies in the sense-making process is highlighted, thus clarifying the improvisational approaches of, "the process of realizing the role while being encouraged to participate initially," and "ingenuity to induce new movement by co-editing opposite opinions".

キーワード: 即興、熊本地震、市民エージェント
Keywords: Improvisation, Kumamoto Earthquake, Civil agency

１．はじめに

多様化する主体が垣根を超えて、緩やかなつながりと平等な対話関係の中で複雑な社会課題を解決する動きを、Engeström（2005）、山住（2008）は「ノットワーキング活動」と表現した。多くの「エージェント」[1]が結び目（ノット）を創発し、「生活活動の現場に分散している人々の多様な『声』（ものの見方や立場、生活様式）に応答し、互いの経験を共有していくような協働の語りあいを通して、ボトムアップの集合的な意味生成を実行していく」（山住・Engeström, 2008:50）というプロセスがみられる。中でも、結び目が自発的かつ流動的に結合することや、多声的な空間で各エージェントの想いがぶつかりあい、響きあい、新たな価値が創出されることは、

*1 大阪大学大学院人間科学研究科 博士後期課程・日本学術振興会特別研究員（DC1）
Graduate Student, Graduate School of Human Sciences, Osaka University. Research fellow of Japan Society for the Promotion of Science（DC1）.
*2 大阪大学大学院人間科学研究科 教授・Ph.D （宗教社会学）
Professor, Graduate School of Human Sciences, Osaka University, Ph.D. Sociology of Religion.

「即興する」という作業に収束されている。

今日の様々な社会課題がノットワーキング活動を誘発している。2016年4月中旬に発生した熊本地震の際にも、規模、目的、性格を異にする様々な市民エージェントが一つのコミュニティに「押し寄せ」、災害支援という共通目的のもとで活動をしている。集結したこれらのエージェントは災害時に新たに発生したニーズに直面する場合でも、対話の関係を保ちながら、多様な支援活動を即興できるだろうか。本稿では、熊本地震後の市民エージェントの情報・意識が渦巻く多声の空間に注目し、支援につなげる際の即興の内容と発生条件を明らかにする。次章では、災害時における即興研究の問題点として、ブリコラージュの議論が欠落していることと調査が緊急救援期に限定されていることの2点を指摘する。そして、この課題を解消するために2つの問題点に対する即興論の視点を導入する。第3章では、熊本地震後の筆者のフィールドワークに基づいて、創造的即興の事例を2つのタイプに分類したうえ、第2章で整理した即興論の視点から、それぞれの内容と発生条件を論じる。第4章ではこれまでの議論を振り返り、寄せ集めのエージェントが即興を行う際の課題についても言及する。

２．災害時における即興

2.1先行研究及びその問題点

最近の即興研究は、舞踊、音楽、美術などの芸術の分野や、組織論、社会心理学、緊急システム論などの分野で経験的かつ理論的に行われてきた（例えば、Weick, 1993, 1998; Moorman & Miner, 1998; Zack, 2000; Wachtendorf, 2004; Wachtendorf & Kendra, 2005など）。90年代以降、「即興」という視点から人間活動を観察したWeick（1993）を始めとした社会科学分野の研究者が、ジャズなどのパフォーマンスの技法から多くの知見を得たことからも、「即興」に対する研究は学際的という特徴が極めて顕著であると言えよう。大門・渥美（2019）のアメリカの災害研究に関するレビュー論文では、「サイエンスが追求するような再現性や実証性とは一見相容れない、即興のようなアート的側面の強い問題を考察しようとする動きがみられる」と指摘されている。これらの研究の中では、「即興」は形式／形態であり、活動の特徴／属性としても捉えられている。Moorman & Miner（1998:698）は即興を「行為の創作（composition）と実行（execution）が時間的に集中する度合い」と定義している。その後、「変化する状況に応じて新たな対応方法・表現を更新し続ける」という意味の定義が広く使われている（Cunha, Cunha, & Kamoche, 1999; 渥美, 2001など）。言い換えれば、「即興」は直面する状況に臨機応変、当意即妙に対応することを指す。また、絵画や作曲、ソロ演奏活動にみられる単独の即興行為者、もしくは「単独の即興行為者－観客の応答」の間でみられるような即興の形式もあるが、本稿では複数の即興行為者（エージェント）の間で発生する「集合的即興」を分析対象とする。

災害は予想をはるかに超えた被害をもたらす出来事であり、「規範的枠組みが協調行動への適切な指針を提供しないならば、状況に関与する人々はそれに対処する何らかの方法を即興するために、共に働かなければならない」（Shibutani, 1986:269）。一方で、即興が意味する作業は、「即興」という概念で捉えられる以前から存在している。例えば、災害への適応（Stallings, 1970）、組織的対応プロセスDTRAモデル（Kreps, 1983; 野田, 1997）、創発グループ（Stallings & Quarantelli, 1985）など、既存の計画に依拠しながら、組織／集団が緊急ニーズに適応的、補完的、創発的に対応する必要性と可能性が示されてきた。同様の視点から行われたMoorman & Miner（1998）の研究では、即興の形が緩やかな調整から既存のすべての計画や慣例の放棄まで多岐にわたると指摘されている。Wachtendorf（2004）は災害時の即興活動を、「再生産的即興（reproductive improvisation）」、「適応的即興（adaptive improvisation）」、「創造的即興（creative improvisation）」の3つのタイプに分類した。その後、Zack（2000:230）における「即興は形式と記憶に根ざしている（Weick, 1998）が、それぞれの即興者はどの程度即興したいのかーそれらの形式の中で、それらの形式と共に、あるいはそれらの形式の外（形式にとらわれずに）」という問いを踏まえて、Wachtendorf（2012）は、3つのタイプを「再生産的即興－それらの形式の中で」、「適応的即興－それらの形式と共に」、「創造的即興－それらの形式の外で」とそれぞれ位置付けている。創造的即興は他の2つのタイプの即興に比べ、「型」、「形式」にとらわれておらず、災害前の組織化や計画から影響をあまり受けない。つまり創造的即興とは、災害時に発生するニーズに対応する計画が整備されていない、もしくは日常業務に災害作業が含まれない場合の即興活動と言える。

しかし、再生産的即興、適応的即興に比べ、創造的即興に関する研究蓄積が少ないと言わざるを得ない。その限界を主に以下の2点から説明する。

(1) ブリコラージュという側面に関する議論の不足

Weick（1998:551）が述べているように、「即興は事前構成されたものと自発的なものが混在している」。このような状態について多くの研究者は、「ブリコラージュ」という概念を用いて即興の一側面として論じている（Moorman & Miner, 1998; Weick, 1998; Cunha, Kamoche, & Cunha, 2003; Zheng, Venters, & Cornford, 2011など）。ブリコラージュの過程において動員される資源（repertoire）は、つねに最初から備わっており、「異質的・限られたもの（heterogeneous but finite store）（Inners & Booher, 1999:15）」であると特徴づけられている。つまり、限られた資源から緊急・新たなニーズに合わせて最適のもの／者を選択するのではなく、（一見）ニーズを満たさないもの／者でも活用されることが前提とされている。最初から最適なもの／者を備えようとするのではなく、見慣れたものやその場にたまたま居合わせた者が「なんとかして」ニーズに対応することが、即興の一側面として想定されている。

山住・Engeström（2008）が紹介した即興の成功事例では、対象者は単一コミュニティに属する、あるいは単一ニーズ（例えば単一慢性疾患をもつ病人）であること、そしてサービス提供者は、高い専門性をもつ傾向がみられる。また、「高い専門性」も複数の条件が必要である。例えば、同じ専門性をもつものの領域の重複が少ないこと、もしくは、システム全体の供給を意識して自ら自分の活動領域を調整できる行為者であることが条件としてあげられている。そのため活動の重複が少なくなり、システム全体がニーズに応じた必要最低限の規模となる。これは「最小構造」（minimal structures）[2]と指摘されている。仮にジャズバンドが交響楽団ほどの規模になれば、調和がとれた即興はできないであろう。

災害時に安定した規範が消失した後の集合行動を「即興」の視点から捉える日本の論者として、渥美（2001, 2008, 2012, 2014）、阪本（2016）などがあげられる。渥美（2008）は、早急に被災者の傍に駆け付け、支援を行うために、独自の活動を決断したという即興の事例を紹介している。しかし、災害時には多層的かつ複雑なニーズが発生することに加え、支援者は災害支援のベテランだけではなく、災害現場支援の未経験者もいる。災害時の市民エージェント間の連携は、必要に応じて構成した最小限のネットワークではなく、一つのコミュニティに集約された多数の市民エージェントによって成り立っている。また、即興という視点ではないものの、新たなニーズに対応する適応、創発する現象について、本間（2014）、菅野（2015）、立木（2016）、菅（2016）などが日本の事例を用いて検証を行った。しかし、これらの研究が社会福祉協議会などの準ー公的組織や、個人ボランティアをコーディネートする組織に焦点を当てており、災害時のブリコラージュ的な活動をする市民エージェントがどのような相互作用を通して、支援を行っていくのか、そのプロセスを明らかにすることができたとは言えない。

(2) 調査期間が緊急救援期に限定されている

災害時のフェーズが緊急救援期から生活再建期に移行したことで人命救助などの緊急ニーズが減少したものの、仮設入居者のコミュニティ支援、生活支援など、災害によってうまれた新たなニーズが依然として存在している。専門性や計画を持たないエージェントが、これまでの経験をなんとか活かし、役割を形成する時間が必要である。しかし、創造的即興を提案した Wachtendorf（2004, 2005, 2012）は「災害の 2 日後から 750 時間」という限られた緊急救援期に収集したデータについての分析しか行っていない。災害直後は効率性と救助に関する高い専門性が必要とされる緊急ニーズが多く存在する（Wachtendorf & Kendra (2005) が例であげている「埋め立て地での遺体回収、法医学調査および破片処理作業」など）ため、この限られた期間中には創造的即興を担うエージェントが活躍する場面は限定される。

また、被災地での活動経験が少ない個人・団体の「誰かの役に立ちたい」という善意のもとで行われる行為が、かえって現場の混乱を招くこともある[3]。渥美（2008）が取り上げた「見事な即興を演じられた」事例の原因として、「災害救援の現場を何度も体験してきた地元のNPOの声があがったから」であると述べている。したがって、初めて災害支援の現場にかかわる個人・団体は専門性、経験、規模などが異なっており、短時間の中で見事な即興を演じ難い。

災害時に異なる属性をもつ人々が異なる「場」に集まり、それぞれの場が自然に分業を形成するように思われる。つまり、迅速かつ効率的に支援を届けることが求められる「最小規模」として機能する創発的な結び目がある一方で、専門性、経験、規模が異なるものの、支援の力になりうる団体の受け皿となった創発的な結び目もある。当然、異なる特徴をもつこれらの結び目が即興を誘発する条件も異なる。緊急救援期、復旧期においては収束的な思考や推論

を促進し効率を求める場合が多いが、生活再建期、復興期においては発散的な思考に時間を使うことで支援のあり方を考え、潜在的な支援者との接点を結ぶ必要がある。復興期が長期化することで、より多くの支援者を巻き込み（あるいは支援の意識を高め）、被災者の交流の場づくり、主体性を引き出すような活動が必要とされる。そういった場では、初めて災害を経験した団体やノウハウをもつ団体も含めた市民エージェントが試行錯誤を繰り返すことで、互いの距離感を測り、有効な交流のあり方や支援活動を模索することが可能である。これらのことから緊急救援期に限らず、長期間の研究が必要と言える。

2.2寄せ集めのエージェント間における即興を捉える視点

これまでの実証研究では、即興はある種の暗黙知として言語化できないことも多いと捉えられてきた。即興活動の要因は分析対象であるエピソードによって異なることが想定できる（Wachtendorf & Kendra, 2005）。こうした状況の中で、即興活動は一種の暗黙知とみなされるが、これまで即興に導かれる複数の要因が明らかにされている。例えば、渥美（2008, 2012）は固定したシナリオの不在、既存の知識・技術の活用、被災者との協働などをあげている。また、これまで明らかにされた要因は大まかにツール（協議体、中間組織やキーパーソン・中心団体の呼びかけ、交流を促す場など）、ルール（リーダーシップ、約束事、雰囲気などの一定の規則感覚）、ロール（寄せ集められた者が自発的に求める、もしくは与えられる役割）に分けられる。

先述の先行研究における2点の限界を踏まえ、本稿では創造的即興の事例を捉えるにあたり、ブリコラージュという担い手の性質に注目することに加え、生活再建期、復興期など長期にわたり観察を実施する必要がある。また創造的即興の内容と発生条件を抽出するために、これまでの実証研究で明らかにされた即興活動を捉える視点を、先行研究における2つの限界に対応して整理する必要がある。

寄せ集めのエージェントが集結した情報交換の場における創造的即興を捉える視点は以下の通り、すでに指摘した先行研究の2つの限界に対応している。すなわち、（1）はブリコラージュの議論に、（2）（3）が緊急救援期に限定されているという問題に対応している。

（1）キープレイスの存在

特定の呼びかけ人による参加者の意図的な取捨選択ではなく、自発的な参加が創造的即興の前提である。しかし、自発的な参加もきっかけがない限り発生しない。一定のツールを通して結び目を作ることも即興の発生条件と指摘されている。例えば、協力マニュアル、災害協定などの「媒介人工物」（山住・Engeström, 2008）、あるいは情報や資源の交換を円滑にする「対境担当者」（立木, 2016）などによるコーディネーターがあげられる。

創発の結び目を構成する支援者の間で、信頼関係やマニュアルを共同で作成する作業が欠落しており、災害時に即興的な判断のために必要とされる周到な準備が不足している。そのため、被災地で活動した経験がある、もしくは地域に根ざした活動経験をもつ地元の人・団体が支援活動のキーパーソン・中心団体になるケースが多い。こういったキーパーソン・中心団体が構成する被災地の場（施設、コミュニティなど）を「被災キープレイス」と呼ぼう。この被災キープレイスに、地域内外の支援意欲をもつ人が集まる。彼ら彼女らには、災害前の既存ネットワークや個人の付き合いを通して、「たまたま声をかけられた」、「〇〇を連れてきた／〇〇についてきた」、「巻き込まれちゃった」という言葉に表れているようなきっかけが働いている。参加が促されたことや経験が不足しているために、「流動的なメンバーの変動を受け入れやすい」、「不安で他者と手を携えなければならない」という意識をもつ。当然このように集められた参加者は「最小規模」ではない。こういった者同士の間では既存のマニュアルもなく、寄せ集められた人々がもつ限られた経験や知恵を活かすしかない。「経験を根底にして自然に身についた、つまり知得・体得・感得した災害対応マニュアル」（朴・王・孫・稲場, 2018）で対応していく。

（2）役割形成のプロセス

Weick、Wachtendorfらは、災害時のニーズに対応するために事前に計画や役割を熟知する必要があると繰り返し指摘している。Wachtendorf（2003）によると、ボランティアをはじめとする「ヘルパー」は「災害対応において特に厄介（troublesome）であるという。彼らは単に対応環境に入るだけでなく、構成的効果をもたらす役割を果たすことを求めている」（2003:106）と述べている。つまり前述のように、全体的供給を無視する単発的支援行動が、被災地の危機管理者や支援を行っているその他の団体や個人にとってしばしば「厄介」の存在として扱われる。そのうえで、「『最も成功した』ヘルパーは公式的な組織の監督者による最小限の監督で、ニーズに対応

できる者」だと続けた。思いだけでは被災者、被災地のための支援にならない場合もあることを認識し、置かれている環境の中で役割を見つけ、他者との相互作用を通して役割の正当性を自省する、こういった姿こそが現場で求められているエージェントの姿であると言える。全体意識が欠けているにもかかわらず、他者と情報を共有せずに自分の思うままに支援を行うエージェントもしばしばみられる。その一方で、多声の空間で自らの役割を見つけようとするエージェントが存在することも事実である。

（3）改善を経た意味形成

Weick（1993:635）は、「現実は、秩序を生み出しかつ過去を回顧する努力のもと生じる、継続的な結果である」と述べており、組織については意思決定のシステムではなく、意味形成（sensemaking）のシステムであると指摘している。即興を担う者がメンバー間の相互作用と自らの置かれた状況の理解を通して秩序を形成し、そして秩序の形を変化させていくという循環プロセスがみられる。このプロセスの中で、ブリコラージュ的な活動をするエージェントの不安定な状況に対する適応能力が促進されると強調されている（Wachtendorf, 2004）。こうした意味形成は創造的な即興を理解するには特に必要とされる（Weick, 1998; Wachtendorf & Kendra, 2005; 渥美, 2012）。

また不慣れな環境の中での即興は失敗とリスクを常に伴うものである。しかし、無秩序、カオスから秩序を見出し、不足を共同で改善することは即興の原動力とも言える。Weick, Sutcliffe, & Obstfeld（1999）はこれを「不完全性の美学（aesthetic of imperfection）」と呼ぶ。Weickは自発性や直感のみに注目した「不完全性の美学」を強調する即興の研究を批判しているが、この「不完全性」こそがブリコラージュ的な活動をするエージェントの即興の動力であると本稿で主張したい。不完全さから「美」を発見できるのは、不完全性をもつ者同士が欠けている部分を一生懸命補い合うからである。決してスムーズではないものの、互いに納得できる結論までとことん反省、議論するからこそ、即興の「不完全性の美学」が創出される。このようにエージェントが意味形成するプロセスは、常に試行錯誤、徹底した議論、自省作用の繰り返しである。その中で異質な存在や異なる意見を包容できる環境を整えることが重要である。Nemeth & Wachtler（1983）は反対意見に対応することは集団の全体的なパフォーマンスをよくすると指摘している。多数派に同調することは意思決定のプロセスを短縮できる。しかし、少数派の意見を尊重することによって創造的な問題解決法を発見することもある。Crossan & David（2006）はジャズバンドのメンバー間のコラボレーションの最も重要な要素は「Yes-anding」（まず肯定して、そして改善する）であると指摘している。つまり、生み出された意見を否定せずにより良い方向に向けて洗練させていく。対立する意見に「肯定して、そして改善する」という環境を整えるために、メンバー間の意思疎通や流動的な「奉仕型リーダー」の必要性も指摘される（吉田, 1999）など、こういった「場」を提供できる下支えする力が問われている。

３．熊本地震後の情報交換・意識共有の「場」

2016年4月14日夜から熊本県、大分県で発生した一連の地震は「熊本地震」と名付けられた。4月14日21時26分に、熊本県熊本地方を震央とするマグニチュード（M）6.5の地震が観測され、その約28時間後の4月16日1時25分に、同じく熊本地方を震央とするM7.3の地震が観測された。前震が発生した4月14日から一週間で震度1以上の地震が2,471回も数えた。2度も続いた震度7の地震と度重なる余震によって甚大な被害がもたらされた。熊本県内では、住宅全壊が8,651棟、半壊が33,179棟、一部損壊が42,907棟である（2017年2月28日時点）。熊本市が把握している避難者数だけでも、車中泊避難者を含めて11万人を超えた。また人的被害に関しては、熊本県内は関連死を含めて死者が204人で重軽傷者が2,671人にものぼった（2017年2月28日時点）[4]。地震発生から2年半近くが経過した2018年9月末時点で、熊本県内では仮設住宅入居者が24,580人であり、依然としてピーク時の47,800の半数を超えている。そのうち、建設型仮設住宅に計6,439人、借上型仮設住宅（みなし仮設住宅）[5]や公営住宅などに計18,141人が暮らしている[6]。

阪神・淡路大震災から24年、大災害が起きるたびに、情報ネットワークの欠落が依然として課題であると叫ばれている。熊本の障害者施設の職員は地震直後の状況を振り返った際に、マスメディアの報道が震災直後1週間に集中して、その後「現状で何が足りないのか。熊本は今はどういう状況なのか全く知られていない」状況に陥ったことを指摘した。その時「一番役に立ったのはFacebookですね。現状をどんどんあげてくれていた」と災害時の情報共有においてFacebookの効率性を評価した。しかし、誤情報を制限できないなどの問題もあるため、Facebookの

情報の利用方法には注意すべきであると強調した[7]。したがって、災害時に情報を集約・発信する情報交換会などの「場」も重要であろう。例えば、対話の場では、匿名の発言は最小限にし、所属を明らかにして顔が見える空間の中で、情報の共有、特に情報の正確性を検討する条件が備えられている。池田が「マスメディアに接触するだけでは、社会参加や社会資本は増進されない」（2015:284）と指摘しているように、ただ新聞やニュースを見ることだけでは人々が災害支援に参加したことにはならない。しかし社会ネットワークの中で、広く他人とかかわることは、問題事態のリアリティを共有していくことにつながる。それと同時に、こういった「情報交換の場」では、活動を継続するために支援者の意識や使命感が喚起され、支援のあり方が議論されている。一方で、このような情報交換の場で共有しきれない「思い」、「志」、「理念」は参加者間で開かれる食事会や地域のイベントなどといったインフォーマルな場で共有できる。

創造的即興を捉える視点は2.2の（1）キープレイスの存在、（2）役割形成のプロセス、（3）改善を経た意味形成であることと要約できる。以下では、（1）キープレイスの存在を3.1「場の創出」で、（2）役割形成プロセスおよび（3）改善を経た意味形成を3.2「エージェントの共同性の形成」で検討する。

3.1場の創出

「情報交換の場」で活動を発信し、その他の支援者から問い合わせを受けることによって、自分が支援者であることを意識することは使命感につながる。その一方で、日常業務と災害支援の両立の中で疲労が溜まり体力や精神力が消耗していくこともある。申し訳なさそうに「○○（情報交換会の場所）にも来づらくなってきた。継続的にできればいいけど」と語った支援者もいる。それに対して、被災者にとって相談窓口に通うハードルは高く、それゆえ、自分の困っていることを「支援者」に打ち明けることによって芽生える「受け止めてもらわなければならない」という気持ちは重いものである。このような心理的負荷がある状況に対して、「○○と言わない○○」（例えば「防災と言わない防災」）のような取り組みは社会課題の解決において、参加するハードルを低くする。その結果、思いもよらぬ参入者の関心を高め、意外な効果をあげた事例は枚挙にいとまがない。

支援者や被災者の肩の力が抜ける空間として、大々的に発信をしない「知る人ぞ知る」という隠れ家の気質をもつ「情報交換の場」の存在もある。友達感覚で食事やお茶をしながら、世間話をする間に実際に情報交換の役割を果たしたということもある。これは個人の社会ネットワークに秘められた力を活かしたものであり、「支援者と受援者」といった支援を介さない関係が日常的な関係になる機会であると言える。このような「場」は熊本地震後の被災地で点在している。以下に複数の実例を取り上げる。

（1）地域に点在する「寄合所」

a.金光教木山教会

「今回の（被災後の）経験を通して分かったことは、被災地での宗教者（宗教施設）というのは、「みんなの拠り所」となることが可能だということ。ここでいう『みんな』とは、被災者・支援者・地域の人・報道関係者など被災地にいるすべての人を指す。『拠り所』とは、祈りの場であり、休憩所・カフェのような場であり、地元ならではの情報が聞ける地域の案内所である」[8]。

金光教木山教会の教師である矢野道代氏が、熊本地震後自宅の教会を交流の場として提供したことを振り返った際に、上記のように語っていた。

発災直後、熊本地震の震源に近い矢野氏の自宅である益城町の木山教会が全壊し、避難所として被災者を受け入れるなどの支援がうまくいかなかった。しかし調達した物資をもちながら市内を回っている人、子どもの学校の関係者、ボランティアや調査を行っている研究者や学生が訪ねたことで、自宅の第2キッチンがいつの間にか「益城町に来たら一度は顔をのぞかせていく」場所になっている。教会は公的な場所と私的な場所の中間であるため、不特定の人が出入りしやすい。ボランティアセンターや避難所のような非日常の施設でとても想像しにくい光景であるが、様々な人々が木山教会の第2キッチンで一緒にお茶や食事をし、「情報交換をして、次へと向かっていっていた」。教会は多種多様な人々の立ち寄る場所であるだけでなく、待ち合わせ場所にもなっており、気を張っている人のほっとできる場所としての役割も担っている。その中で、矢野氏は支援者であることを自覚するようになったと語る。

「何気ないおしゃべりから刻々と変化していく被災地での支援のきっかけが見つかることもある。支援者の拠り所となる事が被災者の支援に繋がることだとわかった」

矢野氏は、定期的に地域の情報収集や教会の復旧状況を確認するために訪れてきた人々と対話することで時間を共有していた。その中で、仮設で支援活

動を継続しているボランティアの存在を知り、自ら合同で炊き出しする提案をした。矢野氏はその場でボランティアと意気投合して、仮設で支援活動を実施することになった。これはまさに「何気ないおしゃべりから見つかった支援のきっかけ」であると言える。

b.西原村「たんぽぽハウス」

熊本地震で被災した直後、西原村の障害者支援施設である「たんぽぽハウス」に障害フォーラム連合、大阪府箕面市「暮らしづくりネットワーク北芝」（以下「暮らし」）や兵庫県のでんぼらの支援者が訪れた。「暮らし」の職員の一人は震災前から「たんぽぽハウス」の活動にかかわったことがあり、地震直後に施設の被災状況を確認し、避難所に入所できない人を受け入れるための環境整備を手伝った。その中で人手不足だと気づき、大阪に戻りほかの職員の協力を求めた。そこで「ネットワークの横のつながりがバーッと広がって」と、施設の職員が当時を振り返った際にこう語っていた。

「地域に根ざすという目的で私たちの施設を立ち上げた。それが今回の地震につながってるね。風通しをよくするのが私たちの一番の目的で、閉鎖的じゃなく、誰が職員、誰が障害者、誰が外部の人、誰だか分からない状況にする。いろんな人たちがごちゃまぜの施設を考えていたところ」[9]

熊本地震半年後は、施設を利用している障害者が生産したカレー、味噌ラー油、柚子胡椒などの商品の販売を大阪で定期的に行っている。地域の太鼓演奏会、地域総会、朝市などで物産展の形で販売されているこれらの商品は好評である。「たんぽぽハウス」の職員に「うちお金ないところだから、箕面の皆さんがとことん販売してくれて」と感謝された際にも、「暮らし」の職員は「大阪の人はシビアでいいものしか買わない。2、3回買うのは本当においしいから」と強調した。「暮らし」の職員が熊本の支援活動に参加する際、もしくは、職員のスタディツアーで熊本に来るたびに、「たんぽぽハウス」に必ず顔をのぞかせる。また「たんぽぽハウス」の職員も箕面を訪問するなど両者は定期的な交流を行っている。

c.宇城市豊野町光照寺

人口約5,000人の豊野町に位置する光照寺を中心に、熊本地震後から多様な地域づくり活動と復興記念イベントが行われてきた。光照寺の副住職である糸山公照氏は東日本大震災の支援活動や臨床宗教師の活動を通して様々な宗派の宗教者や、NPO団体、研究者など多岐にわたる領域の人々とネットワークを築いてきた。熊本地震の際に光照寺が被災したため、以前知り合った人々や、それらの人々を通してつながった全国の人から物資が届き、支援のために熊本に訪れる助っ人もみられた。災害前に築いていたネットワークが災害時の活動を通してより広がった。そういった場では「バラバラで、いっしょ」、「みんな違って、みんないい」という糸山氏の言葉がより一層現実味を帯びて語られていた。

このような関係性は熊本地震の緊急救援期から生活再建期に移行してからも継続している。その中で2017年4月から2019年4月まで「復興祭」を3回開催した（「復興への集い」、「復興まつり」、「防災・減災フェスタ」と開催するたびに異なる意味合いを込めて名称を変更している）。東日本大震災後の東北からの移住者と地域住民の交流を促すことを目的に形成した地元非営利団体「うきのわ」が主催となり、毎回地域内外から300人ほどの人々を集めている。多くの開催にかかわる参加者が「糸山さんの友達の友達」として自分の参加するきっかけを紹介している。毎年同時期の開催であったため、祭りを楽しみにして持ち込み企画をする人もいる。復興祭では、傾聴ボランティアカフェ、炊き出し、防災頭巾、念珠づくり、法律相談など様々なアイディアが活かされた企画がある。たまたま声をかけられることで「行ってみよう」と突発的に参加した者であっても、準備などの仕事を与えられ振り回されていた。また、ほとんどの参加者が災害支援を通常業務としていないが、東日本大震災、新潟県中越地震、熊本地震被災地での支援活動の経験があった。また本番前の前夜祭の場では、参加者同士で「どこで、どのような支援活動を行ってきたか」について熱く語られる場面がみられた[10]。「前夜祭のために来たみたい」という一年目には冗談に思われた参加者の会話も、二年目、三年目と回数を重ねる中でよく見られる光景になっていた。

（2）事例から見る即興の発生条件―「被災キープレイスを応援する寄り合い感覚」

上記の複数の事例から、「場の創出」というタイプの即興においては、「被災キープレイスを応援する寄り合い感覚」という即興の発生条件を指摘できる。つまり、被災した地元キープレイス（施設、組織・集団・コミュニティ）が中心となり、多くの地域内外の人が時々訪れ、緩やかなつながりを築く。災害前からもつネットワークを通して支援に駆けつける、あるいは、災害発生後支援を受けること／支

援することから結び目を創発するとしても、支援する側と支援される側という不平等な関係が存在する時期がある。しかし、初めて災害を経験するものの、地元のことがよくわかる被災者は、地域外の支援ニーズを求めるエージェントにとっては貴重な存在である。被災した地元キーパーソン・中心団体の想いにできるだけ寄り添い、復興への想いをできるだけ応援する。この点において、力関係の逆転が生じると言えよう。しかし逆転が生じるには、周囲に良質なボランティアが存在することが前提とされる。彼ら彼女らは被災者のために何ができるのか、地域の復興を優先して考える。効率性、公平性を最優先するのではなく、とことん目の前の一人ひとりに寄り添う大切さを理解している。このように個別に寄り添うために、彼ら彼女らは被災地で接点を作ることを意識している。周囲の人は声をかけられなくとも短時間で自分の役割を見つける。お互いに干渉しない、平和主義の立場にあるとも言えるため、対立する意見が出にくい。このような関係性と立場は前述の事例にある、光照寺の糸山氏の「みんな違って、みんないい」という言葉からも垣間見える。

また、上記の事例も含め、被災された方に「情報の提供も立派な支援になる」と意識してもらえたこと、大阪での物産販売会の開催や「ごちゃまぜ」でありながらも風通しが良い場所になったこと、さらに復興祭りなど、様々な支援の形が実現された。友達感覚で気軽に訪ねた場所が情報共有の場になっている。情報交換の場と銘打たずに、地域内外の人の流動性のもと、既存の場所が風通しの良い「寄合所」に変わりつつある。緩やかなつながりの中で生まれた会話やアイディアが様々な支援活動の萌芽となっていく。

即興活動が「野火のような活動」と形容されることもある。これは「ある場所から消えてなくなったかと思えば全く別の場所で、あるいは同じ場所でも長い潜伏期間の後、急に出現して活発に発達するといった独特な能力（山住・Engeström, 2008:ii）」のことを指す。地域に点在しているこういった寄合所で起きた即興活動は、決して規模が大きくないものの、種火的な活動として広がる可能性が十分にある。

以上の創造的即興の事例から、2.2の（1）「キープレイスの存在」については「被災キープレイスを応援する寄り合い感覚」という発生条件の発見があった。

3.2エージェントの共同性の形成

熊本地震以降、情報集約や支援の漏れを防ぐための広域ネットワークJVOAD（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）が脚光を浴びるようになった。JVOADが開催した情報共有を目的とする「熊本地震・支援団体　火の国会議」（以下「火の国会議」）は、2016年4月19日から6月21日まで、128の県外団体と39の県内団体が参加した（菅・樋口・明城, 2018）[11]。数多くの団体間で情報共有や業務調整が行われただけではなく、被災者の声を行政に伝え、行政と連携した大規模な支援活動に貢献したこともあり、「火の国会議」は内閣府などに高く評価されている。一方で、JVOADという呼びかけをした団体を知らない参加者に「警戒心を持たれた」こともあり、このような大人数の会議では「発言時間の制限などから、集まるだけの価値はないと評された」ことが指摘されている（栗田, 2016）。また、火の国会議に参加したことがある複数の支援活動関係者から、「火の国会議には確かに意識が高い人しか参加しない」という傾向が指摘されている。ここでいう「意識が高い人」とは、支援活動を職業として行う人を指す。これらの人々は、普段の業務に基づき、災害支援における支援対象者と、自分ができることとを明確に意識している。加えて、それらの人々にとって災害支援は通常業務の延長線上にあるため、このような会議に参加する時間的な余裕をもつ。支援の効率性の位置づけや参加者のプロフェッショナル性のみられる火の国会議に対して、多様的かつ非公式的な地元市民エージェントの対話関係を捉えることも重要である。

以下では熊本地震後立ち上げられたネットワーク組織である「よか隊ネット熊本」が開催した「放談会」を取り上げる。

（1）支援のあり方を考える「放談会」

「よか隊ネット熊本」（以下、よか隊ネット）は、熊本地震前震の2日後である4月16日から活動を開始し、その後19日に正式に発足したネットワーク組織である。地域外の団体を含め87の加盟団体（68の地元団体と19の地域外の団体）をもつ[12]。事務局による直接支援と複数の活動団体による連携型支援活動を両立している。行動原則として「小さくされた人々に偏っている支援を行う」[13]（後に「最も小さくされた人々に偏っている支援を行う」へと変更）、「ともだちのともだち作戦」、「地元団体の活動を基本としつつ活動」という3つがあげられる。また非公式的な組織が活動団体の大半を占めており、災害支援を通常業務としている団体が存在しない。活動団体は「できるひとが、できるときに、できることを

する」という活動スタンスをもつ。

発災直後からよか隊ネットの活動団体の間で数多くの打ち合わせやミーティングが行われてきた。その中で16年5月によか隊ネットは初めて活動団体に向けて「放談会」という形の対話の場を設けた。火の国会議とは異なり、よか隊ネットの「放談会」は比較的少人数による対話の場である。また、「放談会」は名前の通り、自由に発言することを推奨し、さらに議論できる空間を作りたいという思いが盛り込まれており、「共に被災者のことを考える、共に支援のあり方を問う」という雰囲気が見受けられる。

これまで行われてきた放談会のテーマは、「住宅問題を考える」、「復興へのロードマップ」、「民間団体と行政の活動の棲分け」「『友救の会』（よか隊ネットの活動団体）の活動から考える熊本地震」などと多岐にわたる。内容は、仮設イベントの企画の打ち合わせや、東日本大震災の支援経験の共有、共に活動した地域外の団体からの地域文化の紹介などである。互いにグループを作り、グループごとに活動の問題点を話し合うこともよくある。参加人数は10～20人程度で、毎回の参加者は固定化されていないものの、参加頻度が高い人と低い人に分かれている。

ここでは、2017年2月2日によか隊ネット事務所で開催された「つながりを考える」ことをテーマとした放談会での参与観察の内容を取り上げたい[14]。この放談会での議論は、借上型仮設住宅（みなし仮設住宅）での「つながる広場」が始まるきっかけになる、企画ミーティングのようなものである。この日の放談会も、福祉NPO、消費者支援NPO、情報通信を専門とする組織、子どもケアチーム、まちのパン屋さん、大学生ボランティア（NPO所属）、建築会社の職員、宗教者、福祉分野の研究者、新聞記者など、異なる属性の参加者15名が集まった。うち5名が初めての参加であった。

冒頭に、よか隊ネット職員が以前実施した秋津仮設クリスマスパーティの反省点を振り返っていた。参加者である活動団体から「スタッフは意識が足りていない」という指摘を受けたことについて、彼は以下のように述べた。「結局『あの人って、誰？』だった」という言葉に表れているように、活動団体間の連携が足りなかった。「挨拶しあって、『そういえばこういう人いたな』という関係性を目指したい」とその場にいる活動団体の人に呼びかけた。

この日の放談会では、自分たちの活動の限界を感じさせられるとともに、被災者に多様な選択肢を提供する意欲が感じられる発言が頻繁にあがった。また被災者のニーズに関する情報や、多様なニーズに対応するための資源を獲得する場面もみられた。各団体の日頃の活動経験があるからこそ提言できるものもあり、実に示唆に富むものであった。「つながりも一つのケアになる」という発言が多い中、ある若い女性参加者が、自分の「つながり」に対する葛藤を語った。

「正直に言うと仕事が忙しいこともあって、つながりうぜえなと思います。でも一人になりたいと思いながら、またよろしくお願いしますと言った自分が気持ち悪い」

すると、仮設で継続して個別訪問をしているある参加者は、「つながりうぜえなと思う人とつながるのが私たちの役目」と反論にも聞こえるような言葉を口にした。しかし、他の参加者は「つながりたくない」という気持ちをもつ彼女の意見を肯定し、なぜそう思っているのか、つながりの負の側面も考えながら、彼女の気持ちを理解しようとしたようである。「『つながり、つながり』とあんまり言うと、つながりが目的になってしまう。つながりはあくまでも手段です。つながりと言わずにほかの何かが必要だね」と一人の参加者が彼女の気持ちに寄り添った発言をした。

さらに、「つながる広場があるように、つながりたくない広場も必要である」という提案もあげられた。その目的は、「いつもつながりたくないというわけではないから、つながりたくない時はつながらなくていい」からである。

いかにつながりをつくるかを課題に尽力してきた人（彼女もその中の一人である）の集まりにおける、つながりを否定するかのような彼女の発言は、非難の的になりうる。しかし、彼女のつながりに対する意見は、意外にもつながりの核心に迫るものであった。この点においては、日頃からつながりをつくるために熱心に活動している彼女だからこそ、このようなつながりの負の側面に意識が向くようになったのではないか。

彼女の発言を踏まえて、ある参加者から、「自然に『役割』の中でつながりたい」と「『役割』が見つけられるようなきっかけをよか隊ネットの職員に考えてほしい」という声があがった。

この発言には、「役割があれば、継続的に団体間の連携ができるんじゃない？存在はするけど、知らない。存在はするけど、昔揉めたから一緒にやりたくない。そういう隔たりをなくす、よか隊ネットに

はそういう存在であってほしいね」という参加者の経験に由来する希望が含まれている。

この参加者の発言に対して、つながりに対する意見を述べた女性はさらに「役割をあげる」のではなく、「感じられる」ものであると強調した。「自分の役割を感じられるから、自分がやるしかないなと思って、もしここで（放談会に参加することなどの）役割ねえなあと思うなら、ここにはこないし。ほかの人が完璧にやるから、わたしじゃなくてもいいんじゃないと思うなら来ないし。過剰にならずにある程度心地よく「まあしょうがないなあ…」と自分がよか隊ネットに対する帰属意識のような感情を告白した。彼女の発言を受けて、その場にいるよか隊ネットの職員をはじめとする参加者から感嘆の声が上がった。

かつて「職場の役に立っていない」と思いこんでしまった経験がある参加者が、自らの経験を振り返って次のように述べていた。

「つながりたくないと思う人でも、『あんたがいないと話にならん』と言われると、つながらざるをえない。『役割』をあげると言われると『助けて！』と思う。あなたが必要だと逐一言ってくれた方が（助かる）…」

この言葉をきっかけに、その場にいる参加者の中で、「被災住民とのつながり」が「支援者間のつながり」と関連付けて考えられるようになった。「（次の「つながる広場」で）参加者に『自分たちが必要とされるから、つながりにいってやるよ』というわがままを言ってもらおう」と提案し、「まだ早いかもしれないな」と言いながらも、仮設の住民に向けてのイベントボランティア募集を視野に入れた話し合いに発展した。この提案はその場にいる参加者から共感を集め、拍手とともに受け入れられた。

（2）事例から見る即興の発生条件

a.「促された参加ながらも役割を自覚する過程」

よか隊ネットの放談会は、「情報、人、金」などの資源の獲得の場だけではなく、「意識」の共有の場でもあると言えよう。与えるつながりと求めるつながりの検討を通して、「被災住民の主体性」への尊重がうかがえる。放談会の参加者は活動への反省に基づき、エンターテインメント的に物資を勢いで配るような活動ではなく、被災者主体を意識するような活動に視点を向けた。このような話し合いを受けて、つながる広場を含んだその後の活動も参加型企画を中心に行うべきという共通認識が生まれた。具体的な提案として、共通興味のツールが作れるような味噌づくりやリサイクルキャンドルなど住民主導のワークショップがあげられている。アンプロフェショナルな寄せ集めのエージェントからみれば、良質なボランティア論者が唱えている「被災者主体」という概念は曖昧なものである。こうした「被災者主体」という言葉に関して、放談会という場においては複数の理解が示されている。例えば、被災者自身がその場に必要だと感じ、「まあしょうがないから、行ってやるよ」とわがままを言いつつも活動に参加するという形の「被災者主体」や、被災者自身が参加型イベントを企画し運営する意味での「被災者主体」があげられる。「被災者主体」に関するこのような理解については、過去の被災支援の歴史を遡ると類似した理解も見受けられる。しかしその理解に至るまで、初めて支援活動をする人々の間で度重なる議論を要する。

よか隊ネットの活動団体の「できるひとが、できるときに、できることをする」という活動スタンスはメンバーの流動性と自発的な参加を約束している。地元団体の中で展開されていた友達作戦は図らずも多くの支援者を巻き込でしまっている。多少世話焼きや強引さは被災者とのつながり、活動団体間のつながりの構築に必要な要因として共通している。加えて、活動団体のアンプロフェッショナルであるがゆえの動員力がみられる。支援意欲をもつものの、支援においての不完全さがむしろ人々に支援を身近に感じさせ、多くの参加を促している。

b.「対立する意見を共同編集することによって新たな動向を誘発する工夫」

「放談」という発言しやすい環境で支援の在り方に対する考えを言語化し、このような検討が始まった。何をしたいのかを一緒に話し合い、その過程で根本的な問題意識を探っていく。そして、その問題意識を反映させた企画を作るということは、「誰を対象として意識しているのか」、「目標は何か」という疑問に対する答えの一端を見つけ出す作業でもある。本気であるがゆえに、様々な異なる意見がその場では出される。振り返ってみると対話の生産性を高めたと言えるだろう。そこでみられるのが、対話の中の「肯定してそして改善する」という即興の発生条件である。参加者は過去の経験や支援現場での見聞に基づいた情報を持ち寄り、先に発言する人の言葉（の一部）を肯定、引用してさらに自分の意見を述べる。中には対立する意見を聞いた途端、責めるような言い方で否定してしまった人もいる。その一方で、ほぼすべての参加者は対立する意見を言

った彼女を見守る形で対話の内容を深めた。言葉を発する彼女よりも聞く側が反応する際に慎重に言葉を選ぶ作業が観察された。対立する意見を述べた彼女自身でさえ意識できなかった言葉の背後の意味を、その場にいる他者同士で共有することによって再発見、創造することができた。複数人による引用や編集という共同作業を経た彼女の言葉は、彼女だけのものではなくなる。その言葉は編集作業に直接参加したメンバーや、間接的に見守ったメンバーの共同の言葉と知識になる。このように一人の言葉がほかの参加者に引用され、新たに意味づけられたため、特定のメンバーが場を占領する場面が発生しなかった。

よか隊ネットの放談会の事例から、2.2「創造的即興活動を捉える視点」の（2）役割形成プロセスについては、「促された参加ながらも役割を自覚する過程」が明らかになり、2.2の（3）改善を経た意味形成プロセスに関しては、「対立する意見を共同編集することによって新たな動向を誘発する工夫」という発生条件の発見があった。

４．おわりに

本稿では、まだ十分検討されてこなかった創造的即興について実践的な視点から事例を提供し、即興の発生条件を提示した。そのうえで熊本地震後の創造的即興の実例を「場の創出」と「共同性の形成」に分類した。前者は、被災当事者を中心に置き、相互扶助するコミュニティを形成しながら、支援の在り方を探っていくプロセスである。エージェントは「被災キープレイスを応援する寄り合い感覚」を備える必要がある。それに対して、後者は被災当事者と位置付けられるキーパーソン・中心団体が不在のため、対話の場という応答関係の中で常にこの点を確認しなければならない。そのため反対意見が発生する場面が多くなり、反対意見を理解するために使う時間が長くなる。後者のようなエージェント間の共同性を即興する際に、「促された参加ながらも役割を自覚する過程」、「対立する意見を共同編集することによって新たな動向を誘発する工夫」といった発生条件を指摘できる。前者と後者のいずれも多声の空間で拡散的な思考がみられるが、「みんな違って、みんないい」、「できるひとが、できるときに、できることをする」といった言葉に表れているようにエージェントのスタンスがその根底にある。

課題ごとに様々な組織との新たな関係・秩序が生み出されていくことこそが、即興の原動力となり得る。しかし、災害の風化（社会的な関心の低下と、災害支援助成金などの投入の減少）により、災害時に創発した緩やかな結び目は固定化し、次第に「最小規模」としての統合が余儀なくされる。そこにかかわるエージェントが意図的に取捨選択されるわけではないが、自然淘汰されてしまう。その結果、意思疎通や価値創造の場である情報交換会などに参加するエージェントも固定化してしまう。意思決定のプロセスが短くなり、LINEやFacebookなどでの事務連絡が増え、対話の場を持たなくなる。2012年に発生したハリケーン・サンディ後の情報交換会議の内容を分析したXin, David & Martha（2017）は、災害発生直後の「アイディアの誕生と消滅」は「意思決定の誕生と消滅」より数が多いことに対し、時間の経過に伴い、後者が前者の数を上回ることが示された。つまり、組織間の交流が各々の活発な発言から始まり、次第に適応、妥協する傾向がみられる。よか隊ネットの放談会は2017年5月から2018年8月まで約1年間実施され、その後団体間の交流の場は「個別施策会」の形で受け継がれていた。中でも参加者が「一人ひとりの意見が正しいのに、なぜか話がうまくまとまらない」と感じた激しい議論もみられた。地域に点在している「寄合所」とは異なり、課題解決志向の対話の場での議論は、「話がまとまらない」という挫折感と焦燥感が伴うものである。反対意見が価値を創発する契機になるとは限らず、内容によっては自分の利益しか考慮しない「場を乱す」ものとして捉えられることもある。

一方で、本稿で取り上げたエージェントが集う場で、一部のメンバーが固定化したからこそ、場の性格、特色が形成される。熊本に点在する「寄合所」、火の国会議、よか隊ネットの「放談会」に参加するエージェントがほとんど重複しないことも、お互い異なる属性をもつことを物語っている。渥美（2012）は効率優先の規範が生じることによって即興が泡沫になることを懸念している。一方で、被災地域全体の支援状況から見れば、組織化、効率重視する動きが存在するものの、それに構わず「種火」のような多様な場が生まれたり、消えたりしている。自由に流動的に動くエージェントが「型」の世界に飛び込むことは大きな苦痛を伴うことであろう。それぞれの場の性格や特色が「型」や「壁」と感じられ、一つの場で即興作業がうまくいかないエージェントは、また別のエージェントと結び目を結んでいく。専門性、規模、性格が異なるエージェント間の即興を成しえたときこそ、彼らに参加の達成感を抱かせ、継

続的に参加する意欲に火をつける。危うく脆弱で、しかし魅力的な不確実性に耐えたうえで、かつ一瞬一瞬でしか即興と言えないこの現場の原理を探求することを今後の課題とする。

補注

（1）山住・Engeström（2008:11）は「行為の主体性と能力」という意味でエージェンシーを使用したが、本稿では、「主体性と能力をもつ行為者」という意味でエージェントを使う。

（2）「最小規模」という概念には少なくとも 2 つの理解の仕方がある。一つは、即興は小規模集団を最適規模としている。しかし構造にこだわらずに、柔軟に変化させることが必要である（Barrett, 1998）。もう一つは、「共通認識」である。Weick（1998）らによれば、組織のモットー、物語、神話、スローガン、目標の解釈、ロゴなどは「最小構造」の役割を果たしており、それらは組織文化の共通認識を意味している。

（3）初めて災害支援の現場にかかわる個人・団体は被災者ニーズの情報収集や支援の重複を避けるノウハウが少ないため、ただでさえ混乱している災害直後の現場にさらなる混乱をもたらすことがみられる（例えば、物資の滞留問題やデマの拡散などがある。この点に関しては、仁平（2012）、本間（2014）でより詳細に述べられている）。ボランティア活動の課題として「自分も何か役に立ちたいと思う結果（中略）行き場のない善意が引き起こした混乱」（仁平, 2012:165）が生じることなどが指摘されている。

（4）熊本地震に関するここまでの記述は、熊本市が平成 30 年 3 月に発表した『平成 28 年熊本地震熊本市震災記録誌』の「第 3 章地震の概要と被害状況」に依拠している。

（5）被災者が民間賃貸住宅を見つけ、行政が家賃を負担する制度である（「みなし仮設」とも呼ばれる）。「入居から 2 年間を期限として被災者に提供することで早期の住まいの確保と提供を図るものである」（熊本市 2018:384）。ただし、「（市の家賃負担額は）家賃が 1 か月あたり 6 万円以下（4 人まで）。世帯員が 5 名以上（乳幼児を除く）の場合には 9 万円以下」（熊本市 2018:385）などの条件が課せられる。

（6）産経新聞 2018 年 10 月 17 日「仮住まい、なお 2 万 4580 人熊本地震、再建へ支援強化 http://www.sankei.com/region/news/181017/rgn1810170004-n1.html（2019−06−25）

（7）2016 年 12 月 24 日に熊本自立支援 NPO の職員への聞き取り調査に基づいた内容。

（8）2018 年 5 月 2 日の宗教者災害支援連絡会 7 周年シンポジウム「熊本地震と宗教者ーそれぞれのむき合い方」における、金光教木山教会教師である矢野氏による「被災した教会の楽しい隠れ家カフェ～ようこそ第２キッチンへ～」という報告の議事録に基づいた内容である。https://sites.google.com/site/syuenrenindex/home/report/symposium（2019−06−25）。

（9）2016 年 12 月 24 日にたんぽぽハウスの職員に実施した聞き取り調査に基づいた内容。

（10）2019 年 4 月 12 日に豊野町「防災・減災フェスタ」の前夜祭での参与観察に基づいた内容。

（11）火の国会議は現在も継続して開催されており、2018 年 2 月には延べ 160 回を超え、参加者数も 20～40 名前後で推移している（KVOAD ホームページより）。また「ひごまる会議」などと連携し、行政・民間の情報共有の機能を果たしている。

（12）加盟団体数は 2017 年 2 月当時のデータである。継続的に活動に参加した団体は、任意団体、NPO 法人、農業協会、社会福祉協議会、PC 教室、パン屋さん、スポーツクラブ、有限会社、建築士会などといった多様なものであった。本稿では「共通目的を達成する 3 人以上の集まり」、「『よか隊ネット』のもとで共に活動する」という意味で、これら規模、活動領域が異なる主体を「活動団体」と呼ぶ。

（13）行政の支援の重要性を十分認識した上で、公平性という壁で届かないことがあるところ（例えば車中泊避難者、みなし仮設入居者など）に対して、よか隊ネット発足当初の活動のメンバー間で、「完全にもう偏っていることでバランスが取れた支援になろう」という目標を共有できた。その後よか隊ネットは「最も小さくされた人々に偏っている支援を行う」という行動原則を掲げている。

（14）2017 年 2 月 1 日に実施されたよか隊ネット第 6 回放談会での参与観察の内容である。

参考文献

渥美公秀（2001）. ボランティアの知―実践としてのボランティア研究 大阪大学出版会.

渥美公秀（2008）.「即興としての災害救援」山住勝弘・Engeström, Y.（編）ノットワーキング―結び合う人間活動の創造へ 新曜社, 207−230.

渥美公秀（2012）.「災害ボランティアの組織論: 即興の演出に向けて（特集 組織と危機管理）」組織科学, 45（4）, 36−46.

渥美公秀（2014）. 災害ボランティアー新しい社会へのグループ・ダイナミックス 弘文堂.

Barrett, F. J. (1998). Creativity and Improvisation in Jazz and Organizations Implications for Organizational Learning. Organization Science, 9(5), 605−622.

Crossan, M., & David, K. (2006). Strategic as Improvisation Reconciling the Tension Between exploration and exploitation. Advances in Strategic Management, 23 (23) , 273−298.

Cunha, M. P., Cunha, J. V., & Kamoche, K. (1999). Organizational improvisation: what, when, how and why. International Journal of Management Reviews, 1 (3), 299−341.

Cunha, M. P., Kamoche, K., & Cunha, R. C. (2003). A Organizational Improvisation and Leadership: A Field Study in Two Computer-mediated Settings. International Studies of Management & Organization, 33(1), 34−57.

大門大朗・渥美公秀（2019）. アメリカ災害社会科学の系譜と研究動向: 災害研究センター（DRC）を中心とした歴史背景から 災害と共生, 2（2）, 15−40.

Engeström, Y. (2005). Development work reserch: expanding activity theoretical reconceptualization. Journal of Education and Work. 14(1), 133−156.

本間照雄（2014）. 災害ボランテイァ活動の展開と新たな

課題 社会学年報, 43, 49−63.
池田謙一（2015）. 震災から見える情報メディアとネットワーク 東洋経済新報社.
稲場圭信（2017）. 東日本大震災から熊本地震へ―宗教者の連携―現代宗教, 2017, 177−198.
Innes, J. E., & Booher, D. E. (1999). Consensus Building as Role Playing and Bricolage. Journal of the American Planning Association, 65(1), 9−26.
Kreps, G. A. (1983). The Organization of Disaster Response: Core Concepts and Processes. International Journal of Mass Emergencies & Disaster, 1(3), 439−465.
栗田暢之（2016）. 第 4 部ボランティアの対応熊本地震における NPO・ボランティアの活動と課題 平成 28 年地域防災データ総覧熊本地震編, 141−149.
熊本市（2018）. 平成 28 年熊本地震 熊本市震災記録誌～復旧・復興に向けて～発災からの 1 年間の記録.
Moorman, C., & Miner, A. S. (1998). Organizational Improvisation and Organizational Memory. The Academy of Management Review, 23(4), 698−723.
Nemeth, C., & Wachtler, J. (1983). Creative problem solving as a result of majority vs minority influence. European Journal of Social Psychology, 13(1), 45−55.
仁平典宏（2012）. 3.11 ボランティアの「停滞」問題を最考する　長谷部俊治・船橋晴俊編著　持続可能性の危機: 地震・津波・原発事故災害に向き合って, 159−184。
野田隆（1997）. 災害と社会システム 恒星社厚生閣.
朴景善・王文潔・孫雪瑩・稲場圭信（2018）. 地域における寺院の社会貢献:熊本県宇城市豊野町の光照寺の防災・復興活動を事例に 宗教と社会貢献, 8（1）, 101−127.
阪本真由美（2016）. 災害対応における組織間連携システムについて:米国の組織間連携の取り組みに基づく考察 災害復興研究, 8, 39−52.
産経新聞（2018）「仮住まい、なお 2 万 4580 人熊本地震、再建へ支援強化」2018 年 10 月 17 日，http://www.sankei.com/region/news/181017/rgn1810170004-n1.html（2019−06−25）
Shibutani, T. (1986). Social Processes. An Introduction to Sociology, University of California Press.
Stallings, R.A. (1970). Hospital Adaptations to Disaster: Flow Models of Intensive Technologies. Human Organizations, 29(4), 294−302.
Stallings, R., & Quarantelli. E. L. (1985). Emergent Citizen Groups and Emergency Management. Public Administration Review, 45, 93−100.
菅磨志保（2016）. 第 10 章災害ボランティアをめぐる課題」関西大学社会安全学部編 東日本大震災復興 5 年目の検証 復興の実態と防災・減災・縮災の展望, ミネルヴァ書房, 209−224.
菅磨志保・樋口務・明城徹也（2018）. 多様な主体の連携・協働に基づく被災者支援活動を可能にする『場』の可能性と課題―2016 年熊本地震後に開設された連携会議の分析を通じて 第 4 回震災問題研究交流会.
菅野拓（2015）. 社会問題への対応からみるサードセクターの形態と地域的展開―東日本大震災の復興支援を事例として 人文地理, 67（4）, 1−24.
立木茂雄（2016）. 災害と復興の社会学 萌書房.
Wachtendorf, T. (2004). Improvising 9/11: Organizational Improvisation in the World Trade Center Disaster. Unpublished doctoral dissertation, University of Delaware.
Wachtendorf, T., & Kendra, J. (2005). A Typology of Organizational Improvisation in Disasters. Paper presented to the annual meeting of the American Sociological Association.
Wachtendorf, T. (2012). Reproductive Improvisation and the Virtues of Sameness: The Art of Reestablishing New York City's Emergency Operations Center. International Journal of Mass Emergencies and Disasters, 30 (3), 249−274.
Weick, K. E. (1993). The Collapse of Sensemaking in Organizations: The Mann Gulch Disaster. Administrative Science Quarterly, 38 (4), 628−652.
Weick, K. E. (1998). Improvisation as a Mindset for Organizational Analysis. Organization Science, 9 (5), 543−554.
Weick, K. E., Sutcliffe, K. M., & Obstfeld, D. (1999). Organizing for High Reliability: Processes of Collective Mindfulness. Research in Organizational Behavior, 1, 81−123.
Xin, Z., & David, M. , Martha, G. (2017). Improvising Organizational Structure and Process: The Case of Post-disaster Debris Removal Operations. Proceedings of the Human Factors and Ergonomics Society Annual Meeting, 61(1), 160−164.
山住勝広・Engeström, Y. （2008）. ノットワーキング―結び合う人間活動の創造へ 新曜社.
吉田孟史（1999）. 組織理論における即興（improvisation）の意義 経済科学（名古屋大学大学院経済学研究科）, 47（1）, 141−149.
Zack, M. H. (2000). Jazz Improvisation and Organizing: Once More from the Top. Organizational Science,11 (2), 227−234
Zheng, Y., Venters, W., & Cornford, T. (2011). Collective Agility, Paradox and Organizational Improvisation: The Development of a Particle Physics Grid. Information Systems Journal, 21(4), 303−333.